



Title	沖縄アイデンティティの十字路口 「祖国復帰」と「反 復帰」のイデオロギー的性格を中心に
Author(s)	林, 泉忠
Citation	政策科学・国際関係論集 = Review of policy science and international relations(7): 274-243
Issue Date	2005-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/2830
Rights	

沖繩アイデンティティの十字路

——「祖国復帰」と「反復帰」のイデオロギー的性格を中心に——

林 泉忠

目次

- 第一節 沖繩アイデンティティの史的反復性
 - 第二節 イデオロギーとしての「祖国復帰運動」
 - 第三節 「反復帰運動」Ⅰ—「復帰反省論」の思想構造
 - 第四節 「反復帰運動」Ⅱ—「復帰尚早論」と「独立論」の文脈
- 結びに代えて 「祖国」をめぐる「復帰」・「反復帰」の記憶・想像構造と
沖繩アイデンティティの特徴

1 本稿は筆者の博士論文(林二〇〇一)の一部(「祖国復帰」と「反復帰」——沖繩アイデンティティの十字路)に基づいてい
る。

第一節 沖繩アイデンティティの史的反復性

歴史はよく繰り返すものである。「辺境」地域におけるアイデンティティ形成と変遷の重要な特徴の一つは、その流動性若しくは不安定性であろう²。この流動性・不安定性を沖縄社会においてよく反映しているのが、近代以来の沖縄民衆におけるアイデンティティの反復現象と言える。すなわち、時には「日本人」になろうとしたり、また時には「沖縄アイデンティティ」を強調しようとしたりする、というように、アイデンティティの岐路で徘徊し繰り返してきたのである。

沖縄ナショナリズムと日本ナショナリズムの競合は、一八七九年の日本による琉球併合をもって幕が開いた。沖縄ナショナリズムの起点は、この琉球併合とそれによって起きた抵抗運動³に求められよう(林泉忠二〇〇三)。そして、この沖縄ナショナリズムの最初の波は、日清戦争における清の敗北と一八九六年前後の「公会堂運動」の失敗をもって完全に退潮する方向に向かった。その後、大正・昭和戦前期を経て「国事犯」として逮捕されるなど厳しい弾圧を受けうる政治的環境に置かれていたため、反日的抵抗運動はほとんど存在し得なかつた。この時期において、沖縄のエリートたちや民衆らは、むしろ積極的に「日本人になる」ため力を入れていった。これは、琉球併合への反対運動で初めて現れた沖縄ナショナリズムの動きに相反する社会運動であると捉えることができる。しかし、この沖縄社会初めての日本ナショナリズムの波は、戦後初期つまり四〇年代後半における沖縄ナショナリズムの再

² 筆者は沖縄、台湾、そして香港を包括して、「辺境東アジア」という地域概念を提起している(林泉忠二〇〇四)。それは、主に三つの共通した特徴に依拠している。すなわち、歴史的・政治的「辺境性」、「帰属変更」、異民族支配そして「祖国復帰」の経験、さらにポスト返還期にも存在するアイデンティティ問題の発生である。

³ この運動は「脱清運動」、「琉球復旧運動」、「琉球救国運動」、「琉球併合反対運動」と様々な表現で称されてきたが、筆者は「琉球抗日復旧運動」と規定している(林泉忠二〇〇三)。

現、すなわち沖繩諸土着政党の独立論に代表される沖繩社会全体の離日志向によって否定された。ところで、この沖繩ナショナリズムの二度目の波は、また五〇年代の初期から現れ始めた「祖国復帰運動」という新たな日本ナショナリズムの波によって再び反覆された。興味深いことに、この日本志向の復帰運動が一体化・絶対化していく中で出現したのは、それを牽制しようとする「反復帰運動」である。さて、このような沖繩におけるアイデンティティの反復構造を如何に捉えるべきであろうか。

「國民統合」の論理による日本政府の「同化政策」¹¹「日本化政策」の強制的遂行によって、近代以来、沖繩の知識人や民衆自身は自らのアイデンティティをめぐって苦悩を抱え、また分裂し続けてきた。この葛藤するアイデンティティの基本的構図は、「日本人」か「沖繩人」か、というものである。前者は、「日琉同祖論」で沖繩と日本とのエスニック起源の共通性を鼓吹したり、近代的日本社会への合流による現実的利益を強調する。これは、エスニシティ理論からみれば、本源的絆を主張する原初主義と利益を強調する道具主義の混合体である。一方、後者は、沖繩社会の歴史的始動時期である一二世紀以降とりわけ琉球国時代の日本との異なった史的歩みや独自性を重視すると同時に、薩摩の経済的搾取という「暗黒の時代」や、近代以来日本社会に組み込まれた過程における「日本人」^{ヤマトチユ}との接触によって受けた差別的経験、そして「沖繩戦」で受けた壊滅的苦痛を強調している。また、後者は、日本からの離脱が苦難の歴史の終焉を意味することを主張している。これもまた、実は前者と同様、本源論と利益論の合体である。換言すれば、このアイデンティティ争奪戦における二つの立場に共通しているのは、いずれも歴史の記憶と利益の選択である。では、方法や着眼点が一致しているにもかかわらず、なぜ帰属意識において対立的構図が成してきたのか。それは、自らの集団の「過去」に関する記憶の選択方法、また精神的尊厳や実質的メリットを含めた利益の選択方法の相違に由来するのである。

本稿で取り上げる研究対象は、戦後アメリカ統治期において起きた、二度目の日本ナショナリズムの性格を濃厚に内包する「復帰運動」とそれを牽制しようとした、三度目の沖縄ナショナリズムとしての「反復帰運動」である。まず、「復帰運動」と「反復帰運動」の背景を検討し、次に両者のナショナリズムの性格を探り出し、両者に反映された沖縄住民のアイデンティティの複雑な構造を明らかにする。そこで念頭に置きたいのは、記憶や利益の選択は如何にアイデンティティの形成や変遷に作用しているかということである。最後に、この相反する二つの動きの発生が、沖縄におけるアイデンティティ反復の歴史において如何なる意味を持つかを指摘したい。

第二節 イデオロギーとしての「祖国復帰運動」

いわゆる「復帰運動」は「祖国復帰運動」ないし「日本復帰運動」の略称であるが、この運動の経緯についての検討はこれまで膨大な量の蓄積がなされてきた⁴。しかし、この運動の性格についての分析は意外にもまた検討し得る余地は少なくない。本節は、まず「復帰運動」の性格に迫ることにする。

一、「復帰運動」の定義と推移

そもそも「復帰運動」とは如何なる運動であったか、それは様々な定義によつて異なつた性格を有する。狭義的

⁴ 例えば、総合的研究は、比嘉幹郎(一九七五)、西原森茂(一九八五)などがあり、「返還」という政治過程における民間人の役割に関して、渡辺昭夫(一九七五)など、そして「復帰運動」と革新勢力との関係については、國場幸太郎(一九六二)などが挙げられる。なお、記録資料としては、沖縄タイムス社(一九七三)などを参照されたい。

かつ一般的に認識されているのは、「沖繩の施政権をアメリカから日本に返還すること」である。しかし、すでに多くの指摘がなされているように、「復帰運動」とは決して「施政権返還」と同義ではなく(比嘉幹郎一九七五—六、西原森茂一九八五—一)、多くの意味を内包する大衆運動と捉えるべきである。なぜなら、いわゆる「復帰運動」は、一九五〇年代初めから一九七〇年代初めまでのみ計算しても二〇年以上の時間が経過し、その中で内外の状況変化に応じ、「復帰運動」の性格も段階的変化を見せていたため、「施政権返還」以上の意味を包含しているからである。運動の推移と時期的目標・課題を概観すれば、複雑な構造をもつ「復帰運動」の多義性を理解し得よう。

「復帰運動」の時期区分は様々な角度から検討しうるが、本節では運動の段階的特徴すなわち闘争の内容から、それを大きく五つの段階に分けることにする。まず、一般に、「復帰運動」の始動は、一九五一年五月の署名活動に求められている。同活動は、二〇万人近く、選挙有権者数のおよそ七二%にあたる署名を集めたという。この署名活動を担ったのは、前年の末から同年の初めに発足した「日本復帰促進期成会」と「日本復帰促進青年同志会」である。しかし、一九五三年一月に結成された「沖縄諸島祖国復帰期成会」が民衆の意識や世論の注目を呼び起こし始めるには、同月一三日に開かれた「第一回祖国復帰総決起大会」を待たなければならなかった。大衆運動の性格が現れ始めたこの頃より「復帰運動」は第二段階に入る。

同年四月にアメリカ政府が土地収用方法を発表したことに伴って、翌年米民政府が「一括払い」を布告した。この時期から、「復帰運動」は土地収用に反対する内容を加えるようになった。他方、五月に防共政策としての「オグデン声明」が発表された。この声明を境にその後の「復帰運動」が、民衆運動への政府の弾圧に対する闘争のイ

⁵ 戦後初期の沖繩社会は諸政党の独立的指向などで沖繩社会が離日的な雰囲気であった。しかし、逆流として日本復帰を唱える者もわずかながらいた。仲吉良光(一八八八—一九七四)はその代表的存在である。終戦直後にいち早く米軍政府に日本復帰の嘆願書を提出し、一九四六年東京に移住してからも「沖縄諸島日本復帰期成会」の活動に積極的に参加していた。

メージを濃厚に帯びるようになった。換言すれば、この時期からの「復帰運動」の目指しているものは、単なる沖縄の帰属を日本に返すにとどまらず、土地問題と人権問題など新たな闘争の目標を運動の重要な内容として加えられるようになったのである。

さらに、一九六〇年ごろから、沖縄県祖国復帰協議会の結成に伴い、「復帰運動」は次第に「全方位の反体制大衆運動」というべき性格へと発展していった。一九五九年の集成刑法反対、キャラウェイ高等弁務官の「独裁支配」への闘争、そして知事公選要求といった「自治権要求」は、「復帰運動」の第三段階としての一九六〇年代前半の「復帰闘争」の重要な内容であった。

一九六五年に入ると、第四段階としての「復帰運動」の段階的課題は、「基地反対運動」と、それと絡みながら本土の「安保問題」とそれが起因となる革新中心の大衆反対運動の影響であろう。つまり、「沖縄を『日米安保』の道具とするな」という立場、それから「日米安保体制」の確立で日本国の憲法が形骸化されるという認識から由来するのである。また、この時期には、日米の返還交渉の進行に関連するニュースが多く伝えられた時期でもあり、「復帰運動」の主流派に信頼されないアメリカと、その唯一の交渉相手である本土の自民党「保守政権」によって沖縄の運命が決められることに対する危機感が復帰運動者の間に高まったため、次第に「憲法のもとへの復帰」が掲げられるようになった。このように、「復帰運動」の本来の唯一の目的である「祖国復帰」が条件付けられるようになったのである。

。日米の沖縄をめぐる返還交渉については、渡辺昭夫（一九七〇）、福井治弘（一九七五）、細谷千博（一九七五）、緑間栄（一九八三）、河野康子（一九九四）、若泉敬（一九九四）、宮里政玄（一九九五）、などを参照されたい。

そして、「祖国復帰」の現実には「単なる沖縄の施政権返還」と意識されるようになった一九六八年頃から、運動は「沖縄差別撤廃闘争」への指向が強まっていく。その転換をもたらした最大の要因は、言うまでもなく、六〇年代以来多くのエネルギーを投入した「基地闘争」が、基地維持という日米の返還交渉における合意によって、完全に敗北を喫したことにある。この「本土並み」を目指す「差別撤廃運動」は、返還後も「基地問題」と絡みながら引きずられていった。

二、「革新」反体制大衆運動としての「復帰運動」

以上のように、「復帰運動」はほぼ四半世紀という長い歳月で進行した、多様な内容を包含する運動である。したがって、その性格の検討は決して容易な作業ではない。とはいえ、運動に現れた最も鮮明な特徴は、大量の住民に運動に巻き込まれるという「大衆性」である。そこに、その絶大な動員力を発揮し大量な住民がそのエネルギーを長い歳月にわたり運動に投入させた最も重要な原動力は、イデオロギー的な要因以外には考えられないであろう。であるならば、「復帰運動」を動かす最大の原動力としてのイデオロギーとは何だろうか。仮説として結論を先に述べれば、それは、「社会主義的『革新』思想」と「日本ナショナリズム」にほかならないのである。言い換えれば、「革新」反体制大衆運動」と「日本ナショナリズム運動」という二つの顔は、沖縄「復帰運動」の性格を表すものとして最も確かなものと考えられる。

まず、「復帰運動」の一つ目の顔である「革新」反体制大衆運動」とは如何なるものであろうか。もちろん、帰属問題において、「日本復帰を望んでいた」沖縄の住民は、かならずしもいわゆる「革新」派に属していたとは限らない。しかし、大衆運動としての「復帰運動」の主体は、「革新」の性格を鮮明に帯びていることは否定できな

い。次に、そもそも運動がどのような政党や組織によってリードされ展開されたか、運動が各時期に抱える課題や大衆を動員するに当たって掲げていたスローガンは如何なる政治的イデオロギー性を含んでいたか、以下でその「革新性」を考察してみる。

まず、「復帰運動」の指導者格に当たる組織を概観してみよう。前述したように、初期段階の「復帰運動」の第一弾に当たるものは、一九五一年の署名運動であった。この署名運動を始動させたのは、ほぼその直前に組織された「日本復帰促進期成会」と「日本復帰促進青年同志会」である。前者は、左傾化前の社会大衆党（以下、「社大党」と称す）や前衛党である沖繩人民党（以下、「人民党」と称す）を中心に発足したもので、後者は沖繩青年連合会を中心としたものである。要するに、「復帰運動」は最初から「革新色」が比較的薄いでありながら、すでにその色彩を有しているのである。

その後「復帰運動」の第二段階に入った一九五三年に、沖繩青年連合会や沖繩婦人連合会など五団体の協力で「沖繩諸島祖国復帰期成会」（期成会）が結成され、「復帰運動」の推進を担うようになった。この組織の筆頭格は、その前年に設立された「革新色」濃厚な沖繩教職員会である。この時期の期成会は「復帰運動」を推進しながらも、「米軍基地に反対する立場にはない」と併明し（中野好夫一九六九―二二）、米民政府反対の組織としてのイメージ定着を極力避けようとしていた。とはいえ、米民政府からは、やはり「共産主義的なもの」や「民政府反対」の団体と見られていたようである（同右）。実際、この時期の期成会が担った「一括払い」反対の「土地闘争」や「復帰運動」弾圧への「反発闘争」などからみれば、期成会の「反体制色」と「革新色」はむしろますます濃厚になった。

一九六〇年代に入って期成会は、他の計一七団体の協力で発足した最大の復帰推進組織である「沖繩県祖国復帰協議会」（復帰協）と合併した。この復帰協に参加した他の主な団体は、党として直接に加わった野党の社大党、人

民党、沖縄社会党（以下、「社会党」と称す）、そして沖縄官庁労働組合などである。当初、復帰協は与党の自民党に参加を呼び掛けたが、自民党は「従来、祖国復帰運動なるものは、一部の反米主義者に利用されたうらみがあり」としてそれをボイコットする方針を採った。そして、自民党及び他の保守系勢力は、依然として一九五六年に自民党沖縄特別委員会の鼓動で結成された「南方同胞援護会」などのもとの活動を展開することに固執した（沖縄協会一九七三—三〇五）。しかし、この組織は、しばしば「県民大会」を開き、デモ行進を行っていた復帰協と異なり、大衆運動のイメージを確立できず、「復帰運動」の傍流的存在に過ぎなかつた。いずれにせよ、保守系抜きで復帰協メンバーの顔振れば、実質的「革新一色」が定着していく。

無論、「革新」各派の共闘は、「復帰運動」の推進のみに限らず、他の政治的協力も多く見られる。例えば、「復帰運動」の一つの成果である主席公選が認められ、一九六八年一月の立法院議員と共に初の主席公選が行われるに当たり、教職員会と野党各党のもとに「革新共闘会議」が組織され、統一綱領も採択された⁷。「革新」陣営のこのような多角的政治協力は、「復帰運動」＝「革新闘争」というイメージに錯覚を与えてしまったのである。

いずれにせよ、このようにして、左傾化が一層進んでいく復帰協のもとで、一九六〇年代に入ってから「復帰運動」は「革新性」「反体制性」「大衆性」が名実ともに鮮明に現れていった。このような性格から、「復帰運動」は一種の「革新」反体制大衆運動」と規定することができるのである。

しかしながら、「復帰運動」の社会主義的「革新性」も先天的限界を有していた。というのは「祖国復帰」を前提としたこの運動は、後に詳述するが、先天的にナショナリズムというもう一つのイデオロギーをも内包していたからである。「労働者は祖国を持たない」とレーニンが指摘しているように、社会主義反体制運動は、国家を超越

⁷ 主席選挙の結果として、「革新共闘」統一候補の屋良朝苗が、自民党の西銘順治に大差をつけて勝利を収めた。

する階級性に着眼した国際的視野をもたなければならぬ。したがって、「民族・国家」の利益のみを対象とするナショナリズムとは根本的に相容れないはずである。確かに、戦後多くの植民地における社会主義革命も、民族主義とも絡んで展開された矛盾した要素を含んでいる。但し、民族主義を手段としたこれらの植民地で行われる社会主義革命より、「祖国復帰」というナショナリズムから出発し社会主義のイデオロギーを手段とする沖縄における「革新」反体制大衆運動」の包含する矛盾は先天的かつ強烈なものである。そもそも「復帰運動」が有している体質は、その先天的矛盾を解消できないものであると言つてよい。

このような体質のもとで手段として利用される「復帰運動」の社会主義的イデオロギーは、「選択的イデオロギー」と位置付けられよう。

三、「日本ナショナリズム運動」としての「復帰運動」

いづれにせよ、「復帰運動」はその担い手の政治的屬性やその掲げるイデオロギー思想からみれば、「革新」反体制大衆運動」の性格を有していることは否定できない。しかし、他の政治的課題やイデオロギーを複雑に絡めた「復帰運動」を進めた主流派と違つて、非主流として比較的単純に沖縄の日本復帰を唱える個人や組織も存在していた。したがつて、唯一、「復帰運動」の主流派と非主流派との間で共有できるものは、本来の基本理念である「沖縄は祖国日本へ帰るべきだ」という「日本ナショナリズム」の性格のみである。

この「日本ナショナリズム」の性格は、各運動活動家や所属の組織のもつアイデンティティを反映する組織名や組織の掲げている綱領から容易に検出することができる。それにとどまらず、「復帰運動」の前提である日本を「祖国」と視することは、そもそも多くの組織名においてもすでに明白に示されている。例えば、前述した主流派

の「沖繩諸島祖国復帰期成会」(一九五三)、「沖繩県祖国復帰協議会」(一九六〇)のほかに、非主流派の「沖繩諸島祖国復帰促進協議会」(一九五五)などが挙げられる。また、「復帰運動」参加者が日本を「祖国」と意識することについては、彼らの著書からもよく見てとることができる。例えば、仲吉良光の『沖繩祖国復帰運動記』(一九六四)、沖繩自由民主党の『祖国への道』(一九六〇)、屋良朝苗の『沖繩教職員会一六年——祖国復帰・日本国民としての教育をめざして』(一九六八)などがある。

実際、「日本復帰」を提唱するほとんどの者の立脚点は、やはり「沖繩人＝日本人」や「沖繩は日本の一部である」という言説にある。沖繩の日本復帰をいち早く終戦直後の一九四五年八月四日に沖繩の米軍司令官あての復帰嘆願書において示した仲吉良光は、復帰の理由をまず「沖繩人は日本人ですから」(仲吉良光一九六四—一六)と述べている。また、一九五一年に当時の社大党書記長の兼次佐一も「沖繩人は大和民族である」と、琉球国時代の向象賢(＝羽地朝秀 一六一七—一六七五)の「日琉同祖論」を解釈し、従って「日本復帰は人情の自然」と主張している(兼次佐一 一九五—一四四)。要するに、名実ともに「沖繩人・日本人一体化」の回復は、「復帰」提唱者および運動者が共に目指している基本的理念なのである。

さて、政党側とりわけ「復帰政党」と称され「復帰運動」の先頭に立った社大党の、党としての「日本ナシヨナリズム」の性格を見てみよう。同党は、一九五一年から他の政党に先駆けていち早く公的に「日本復帰」を主張し、一九五三年の署名運動もその若手のメンバーたちが中心になって行った。そして、党大会と同党が多数議席を有する群島議会でも沖繩の日本復帰決議を採択した(平良辰雄 一九六三—一四八、一五七)。比嘉幹郎が指摘しているように、とりわけ一九五〇年代の社大党が掲げていた復帰理念では、ひとえに「沖繩住民が日本国民である」という事実から生ずるものだ」ということを強調していた。無論、一九六〇年代に入った社大党は反体制的性格がより鮮明に

なり、復帰の理念も「反戦復帰」へと複雑化していったが、「沖縄は祖国日本へ帰るべき」という党の基本的政策としては変わりがなかった。

一方、社大党と同陣営にあった社会党や人民党は如何にその「日本ナショナリズム」を表現していたのか。社会党は、一九五七年に社大党から分裂した脱党組によって創設された階級論重視の政党である。その「革新性」は、依然として左傾化が顕著ではなかった一九五〇年代の社大党より鮮明であり、またその「復帰」政策も当時の社大党より急進的であった。実際、社会党は結党の際に、すでに「日本国民である沖縄県民を日本から分離した植民地的政策の即時廃止」や「講和条約第三条を撤廃し、沖縄の日本復帰と祖国の完全独立を勝ち取る」と宣言し、社会主義志向と平行した鮮明な「日本ナショナリズム」指向をアピールした(『沖縄年鑑——戦後二五年総合版』一九七〇—三二九)。

一方、人民党の「復帰」政策はどのようなものであったのか。戦後初期において、人民党はアメリカ軍を「解放軍」と規定し沖縄帰属問題において独立的指向であった。しかし、一九五〇年代に入り、人民党の沖縄帰属論は転向の姿勢を見せている。人民党が党内の合意として「日本復帰」を決定したのは一九五一年初頭だというのが、党の規約として党大会で採択されたのは、一九五六年であった。その党の規約第二条に、党の社会主義的イデオロギ―と「日本ナショナリズム」を躊躇なく次のように掲げている。「沖縄人民党は、労働者、農漁民を中心に県民の祖国復帰民主統一戦線を結成し、アメリカによる沖縄の占領統治に反対して闘い、独立と平和の民主日本建設をめざして闘っている祖国同胞との固い結合を図ることに挺身する」(『沖縄年鑑——戦後二五年総合版』一九七〇—三二〇)とある。ここから明らかになった人民党の政策転換は、アメリカの沖縄統治を歓迎する立場から反対の立場に変わり、また沖縄帰属問題に関し独立的志向から明白な「日本復帰」に転じたという二つのポイントである。一九六〇

年代の中頃から、人民党のエネルギーは社大党や社会党と結合した形で、「基地反対」に投入したが、「基地反対」と「日本復帰」との関係について、「基地撤去の闘いは祖国復帰闘争の重要な中心的課題である」（『沖繩タイムス』一九六五年一〇月二四日付）と「基地反対」は「復帰闘争」のための手段と位置付け、目的はあくまで「祖国復帰」であるとしていた。

四、「復帰運動」のイデオロギー化

一方、注目すべきことに、「沖繩の日本復帰」は本来沖繩の帰属問題に関する一つの選択肢で政党の一つの政治的主張にすぎなかったはずであるが、「復帰運動」の担い手としての諸革新政党は、それを他の具体的政治政策と同列せず格別な地位として扱っていた。「沖繩県民としては現実の政治の善悪にかかわらず祖国に復帰することが一切の施策の指向すべき政治目標でなければならない」と一九六四年時点における「復帰政党」である社大党の主張からも一目瞭然である。換言すれば、一つの政治的目標であるはずの「祖国復帰」は、次第に政党のほかの政治的課題を優先させる方向に進んだ。否それにとどまらず、すべての行動を律する一つのイデオロギーまで昇格させられるようになったのである。

この、諸革新政党の基本的政治的屬性である「社会主義『革新』思想」と鮮明なナショナル・アイデンティティとしての「日本ナショナリズム」という二つのイデオロギーの微妙な組合せの上で成立したイデオロギーは、その運動の最も基本的方法である「大衆の動員」によって、一九六〇年代に入り、特に六〇年代の半ばごろから絶大な

・一九五〇年一〇月三十一日に結党した当時社大党の党首平良辰雄が、後に書いた回顧録には、「復帰は政治生命をかける」重大さを述べている（平良辰雄一九六三—一四八）。

パワーをもつようになった。そして、この「復帰運動」のイデオロギー化は、沖繩の帰属をめぐる「日本復帰」以外の異なった思想と指向を封じ込むようになった。言い換えれば、「日本復帰論」に反対する帰属論は長い間一種のタブーとなり、次第にその存在できる空間も大幅に縮小されていたのである。

しかし、沖繩地位の将来をめぐる「復帰論」と対置する「非復帰論」あるいは「反復帰論」は底流化されてきたとはいえ、決して完全に消えていたわけではない。一九六〇年代半ば以降、特に日米合意による基地存続が決定され、長年の「基地闘争」は敗色が濃厚になった一九六八年ごろから、「復帰運動」に動揺を見せ始め、あらゆる挑戦も許さない不可侵なイデオロギー性へと発展していた「復帰思想」が、ようやく初めて反省の段階に入った。このような情勢変化の中で、底流であった「非復帰論」あるいは「反復帰論」が急速に浮上し、その唱導の空間も運動可能な範囲まで一気に拡大できるようになったのである。琉球併合以来三度目の「沖繩ナショナルイズム」の出現である。

第三節 「反復帰運動」I——「復帰反省論」の思想構造

一、「反復帰論」の定義

従来、一九六〇年代末から現れた、「復帰運動」と対処し「復帰」に反対する動きは、「反復帰論」とされ、戦後沖繩の一つの思想的潮流として位置付けられてきた。無論、「反復帰」の動きは、ほぼ沖繩全域を席卷する「復帰運動」の大衆運動としてのパワーとは比較にならない。しかし、「反復帰」の動きは、決して純粹な思想的「反省

論」という思潮レベルのみに存在したのではない。「復帰」に反対する組織の結成や街頭宣伝、署名活動、そして国政選挙拒否の呼び掛けとその呼応まで、運動のレベルは拡大したのである。したがって、この動きを「反復帰論」よりも「反復帰運動」と呼称した方がより適切ではなからうか。

さて、他の政治的運動と運動しイデオロギー的にも複雑性をもつ「復帰運動」ほどではないが、「反復帰運動」の定義も決して簡単な作業ではない。それも、また狭義と広義の両方から検討することができる。まず、狭義としての「反復帰運動」は、「復帰運動」に着目し、「反戦復帰」の敗北で一気に浮上した、文字通り「復帰論」や「復帰運動」への反省としての動きである。しかし、この定義は、「復帰運動」の主役である「革新」陣営内部のみに注目し、これと連動する経済界や保守勢力の「復帰尚早論」、そして「復帰運動」の高揚で底流化を余儀なくされた従来の独立・自立志向の「沖繩ナシヨナリズム」の動きを見落としている。したがって、広義としての「反復帰運動」は、①「復帰」賛同者ないし「復帰運動」参加者の自己反省からの「復帰反省論」、②早い時期から存在し経済的利益の守護より出発した保守派の「復帰尚早論」、そして③再噴出した従来の「琉球・沖繩独立論」、という三つの流れは、「沖繩アイデンティティ」の強調という共通の手段を通して一定の程度相互的に呼応し合った、これまでの「復帰運動」と相反する離日指向の動きであり、一つの「離日的『沖繩ナシヨナリズム』」の波である。

二、「復帰反省論」の内実

「物事は極端までいけば反動がある」。「復帰反省論」が起きる背景には、一九五〇年代以来の「復帰運動」が膨張化・一本化した道を辿り、それ自体が一種のイデオロギーへと「迷走」していたため、自己反省、自己批判する能力を喪失したことがある。この「復帰運動」を是正する動きの発端となったのは、一九六八年の末になって

からマスメディアで伝えられ始めたニュースであった。それは、沖繩の日本への返還をめぐる日米交渉が基地維持を前提とした「返還」という方向で合意がまとめられていくだろうというものであった。そして、その最終的詰めと見られた一九六九年十一月の佐藤・ニクソン会談を迎えた直前から、それに刺激され「反戦復帰」の敗北感が一層強まっていった。

とはいえ、これらを背景にして「復帰運動」をリードしてきた「革新」陣営が大きく動揺を見せたものの、「日米に裏切られた」という敗北感を内包した憤慨は、「核抜き・本土並み」の論調にとどまり、これまでの「復帰運動」を明白に否定し、具体的な運動としての「復帰反対」の動きは、直ちに顕在化しなかった。これは、すでにイデオロギー化した「復帰運動」にブレーキを掛ける時間が長く必要とされたからである。また、このブレーキをより効果的にするには、ただの敗北感のみでは不十分であり、「復帰思想」に代わった「反復帰思想」が必要不可欠だったのである。そこに登場したのが、新川明をはじめ、川満信一、岡本恵徳、仲宗根勇、といった「反復帰」の思想家・言論者である。これらの者に共通しているのは、かつて「日本復帰」に賛成・同調し¹⁰、かつ「革新」派に属すると目されていたことである。

この「反復帰」の論陣を提供していたのは、当時沖繩の唯一の総合誌である『新沖繩文学』である。同誌の第一八号（一九七〇年二月）と一九号（一九七一年三月）は連続して「反復帰論」の特集を組んで「反復帰論」を展開し

¹⁰ 中国の古語、「物極必反」。

¹⁰ 新川明は、自ら「かつて「祖国復帰」運動の思想と行動に、みずからのすべての思想と行動を共鳴させてきた」ことを隠せず¹⁰に告白し、それ以来の思想的变化を述べている（新川明一九九一「特に六八〜七七」）。氏の日本を祖国とする自ら過去の一つの記録として、「日本が見える」という詩が挙げられる。この詩には、作者の祖国に対する思いは若干の動揺見えるが、そのアイデンティティは質的変化が見られない。「(略) 辺戸岬の岩の上から／小手をかざすと／ぼくらの祖国」(略) 日本よ／祖国よ／そこまできている日本は／ぼくらの叫びに無頼の顔をそむけ／……」(新川明・俄間比呂志一九六〇)。

た。そもそも「復帰」という言葉の初出は、この特集にある(新川明二〇〇一六七〜六八)。

この特集のほか、「復帰論」の筆頭格と視され当時の『新沖繩文学』の編集長でもある、詩人・ジャーナリスト・思想家であった新川明は一九七〇年一月一日から『沖繩タイムス』の連載企画である「沖繩と七〇年代」で合計二一回執筆を行っていた。この執筆を通して氏は「復帰思想」を醸成していき、その集大成と言うべき論集が『反国家の兇区』(一九七二)に収められた。「沖繩自立の経典」とも称される氏のこの画期的な著作は、氏自身の言葉によれば、「……(復帰運動が)沸騰する状況の中で、『復帰』思想＝日本国への同化志向が内在させる思想の病理を私なりに考えつめながら、病巣の切除を志し」たものであった。同著は、「復帰思想」病理の根源である「国家絶対主義」とその産物である沖繩人の「自己卑下・事大主義」を躊躇なしの批判を行った上で、「沖繩アイデンティティ」の回復と反権力的自立精神を有した沖繩の確立を提唱している。

一方、同じ詩人から出発した川満信一は一九六九年に「転換期に立つ沖繩闘争——復帰のスローガンを捨てよ!」(『情況』八号)、そして「沖繩——(非国民)の思想」(『映画批評』七月号、一九七一年)といった論文を発表し、「祖国復帰」や「国民」思想への痛烈な批判を通して「沖繩自立精神」の確立を訴えている。氏の思想的歩みは、後に出版した『沖繩・自立と共生の思想——『未来の縄文』への架ける橋』(一九八七)にまとめられた。他方、新川明や川満信一よりやや若い世代に属するが、「復帰論」においては先鋭な論客として知られているのは、仲宗根勇である。「沖繩少数派」を自称する氏は、「沖繩の遺書」(一九七二)などで、「祖国復帰運動」が、安易な民衆意識を立脚点に、国家論を欠落させた上に民衆の本土日本への屈折した怨念を未整理のまま掛け込んでいた(仲宗根勇一九七二一九八)とまず「復帰運動」の歪みに対し、躊躇なく批判を展開していた。その後、仲宗根勇は他の「復帰反省派」と同様、「復帰思想」への批判にとどまらず、「ヤマト」と対応する「さまよへる琉球人」の提唱に

結び付いていく。自作である『沖繩少数派』(三一書房)は仲宗根勇の六〇年代以来の思想を集約している。

「復帰反省論」は、その思想的実践として、一九七〇年一月五日に行われた国政参加選挙ポイコットを訴えて反対運動を展開し、反日共系の諸組織も呼応して反響を呼んでいたが、「沖繩返還」はすでに決定されたとのこと、諸「革新」組織内部の抵抗があり、そしてそもそも依然として「覚醒していない」大衆が多く存在していたため、大規模な「反復帰大衆運動」を動員できないまま、「返還」を迎えることになった。

三、「復帰反省論」の思想構造

しかし、新川明をはじめ川満信一、仲宗根勇など「復帰反省論」の代表者たちの躊躇ない「反復帰思想」は、「反復帰運動」に依拠し得る理論を提供したことで、相当な影響を及ぼしたのみならず、一九七二年の復帰後も現在に至るまで影響力を発揮し続けていると言える。「復帰反省派」に属するべき新川明らの基本的思想基盤は、主に四つの柱から成り立っている。すなわち①諸悪の根源を国家・国民・権力・帝国主義に求めるべきとし、②「復帰運動」の直接的な病毒は、③の範疇に入れられるべき他律的同化主義というよりも、自律的な「同化主義」であるが、④日本人に対する「異質感・差意識」が自己卑下や事大主義を生成する一方、日本国の国家権力を相対化するプロセスのパワーをも有しており、④沖繩アイデンティティ存在の正当性は、それ自体の主体性回復に使用するよりも、国家・国民・権力・帝国主義に反対する武器としての意義が大きい、ということであろう。

この四つの柱からも理解し得るように、「復帰反省論」の他の「復帰反対派」にない主な特徴は、まず依然として「帝国主義」に反対する「革新性」が挙げられる。次に、「復帰運動」を留保なしに痛烈に批判しているが、「沖繩の政治的独立」に関する明白な提唱を回避している。換言すれば、「復帰反省論」は「復帰運動」への反省・反

対とそれに代わる方向指針を提示しているが、具体的政治政策の提言まで必ずしも行かず、基本的に思想のレベルにとどまったのである。それは、「国家」という最強の政治的装置までに反対する以上、沖繩の政治的主体性確立の最終的指標である「琉球共和国」という新たな「国家」の建設に矛盾が生じるからである。「社会主義『革新』思想」と「日本ナショナリズム」との矛盾で「暴走した」「復帰運動」から教訓を得た「復帰反省論」が、「琉球共和国」ではなく、曖昧で非現実的な「琉球共和社会」を提唱せざるを得なかった所以である。これは、「復帰反省論」の進歩性であり、限界でもあった。

しかし、「復帰反省論」者は、「国家・国民・権力・帝国主義」という「革新思想」から「日本国」という「国家」に猛反発しているにとどまらず、「ヤマト(人)」との対決姿勢もはつきりしている。後者を支えているのは「日本ナショナリズム」と相反する「沖繩アイデンティティ」である。したがって、「復帰反省論」の強烈な反「ヤマト(人)」精神から考えれば、それが論理的に「独立論」へ繋がっても決して不自然ではない。加えて、「復帰反省論」(「復帰論」と「独立論」との関係について、新川明は近著で次のように述べている。「『復帰論』論は、世間でしばしば言われているように『独立』論の同義語ではないが、両者が密接に重なり合う部分を共有していることは否めない。いわゆる『独立』論は、『復帰論』論が主張する日本国を相対化する視点を取り込んで、その運動論の足場にするだろうし、『復帰論』論を主張する人は、現実の政治的選択において『独立』論に共鳴する関係を持ち得るからである」と(新川明二〇〇〇—七六)。

確かに、「復帰反省論」が思想的に「独立論」を補強する役割を果たしてきたことは否定できない。しかし、沖

「ただ、「復帰反省論」に属する仲宗根勇は、その後、必ずしも「琉球共和国」の提唱回避を固持していくわけではなくなった。例えば、一九八〇年初期「現代の眼」に連載している「仲宗根勇の沖繩少数派通信」にある「沖繩人の、沖繩人に対する闘争は琉球共和国の羊水となるのだ」(「現代の眼」一九八二年五月号、一六八—一六九)。

繩の「独立論」は、一九六〇年代末に「復帰反省論」が登場するまでの近現代の長い歴史の大河にすでに存在し、六〇年代末に広義の「反復帰運動」の一つの流れとして再噴出したのである。沖繩返還前の「復帰反省論」と「独立論」との関係は、思想的ビジョンを示す側面と政治的目標の具現化を訴える側面との柔軟な補充関係にあると言わねばならぬ。

第四節 「反復帰運動」Ⅱ——「復帰尚早論」と「独立論」の文脈

一、「復帰尚早論」出現の文脈

一九六〇年代の末に現れた「反復帰運動」の三つの流れの中で、比較的主流であるのは、「復帰運動」のパワーの一部を吸い込んだ「復帰反省論」であると言える。確かに「復帰反省論」(「反復帰論」)は、国家への合一化反対として日本復帰拒否を主張する点で、他の「復帰反対論」と共通しているが、その性格は互いに相異した側面を多く有している。

「復帰反省論」と他の復帰反対運動の流派との最も重要な相異点は、前者が、「革新」陣営から再出発したものであるが、「革新思想」を依然として濃厚に帯びていることである。この意味では、他の「反復帰」の流れは、その基本的政治イデオロギーの性格から考えれば、「革新系」ないし「保守系」に分類されることになる。

さて、この「革新系」の「反復帰」の動きは、その本質からさらに分けければ、二つの支流になる。一つは、返還が決まってから、急浮上した経済界や一部の保守系政治家による「復帰尚早論」である。もう一つは、性格的に、

確固たる沖繩アイデンティティから出発した戦後初期の独立論と時系的垂直な繋がりを有する一九五〇年代以来の諸独立の動きである。

「反復帰」の立場から、一応同一の水平に置かれている「復帰尚早論」は、如何なる背景で経済界および一部の保守陣営から表面化したであろうか。

まず、経済界の立場から見れば、米民政庁の施政下で戦後沖繩経済の復興において主役的存在に置かれ経済的利益を得ていたため、既成の経済環境を変更することは望まないことは理解に難くない。この点で、階級論を唱える社会主義志向の「革新」派とは根本的に相容れない対立的な立場である。「革新」側は一般大衆を支持基盤とするのに対し、経済界側は米民政府や本土及び沖繩地元の保守政党（自民党とその前身）の傘下に入っていたと言える。それは、戦後における米民政府の「帰属棚上げ姿勢」と自民党の「復帰慎重論」への傾斜¹²という「復帰」に対する保守的考えに近かつたからでもある。しかし、沖繩の統治システムにおける米民政府、与党自民党権と沖繩経済界という「鉄の三角」関係は、一九六九年一月の佐藤・ニクソン会談で崩れてしまった。

「既存の経済的特権や政治的権力の喪失」への懸念から、同年一〇月に経済界は一部の保守系政治家も加えた形で、二つの組織を結成し「早期復帰」に反対すると同時に「復帰尚早論」を明白に打ち出した。すなわち、「琉球本土の自民党はかつて「復帰尚早論」も主張していた。これは沖繩現地の保守政党にも影響を及ぼした。とはいえ、沖繩保守政党は、「復帰」に慎重にしていながらも、「復帰運動」という巨大な波にも刺激され、一九五〇年代の後半から「復帰」も主張するようになった。例えば、一九五二年八月に結成した琉球民主党政初の綱領には、「母国復帰の早期実現」を掲げているが、一九五四年一月に採択された新しい綱領の中に、「日本復帰」の項目が削除された。その代わりに「米国の善意と世界平和政策に信頼し、自治権を拡大して住民の繁栄を確保する」と沖繩の帰属問題に関し明確の主張を避けている。ようやく、一九五七年になると、民主党は「政治、経済、文化の各面において祖国との緊密なる連繫を強化する」と「祖国との一体化」を謳歌するようになった。しかし、これは厳密に言えば、「復帰政策」というよりも「一体化政策」と見てもよいだろう。因みに、民主党は後の沖繩自由民主党の前身である。

議会」と「沖縄人の沖縄をつくる会」である。前者は、委員長に真栄田義見を選出し、那覇市に事務所を設け、署名運動や街頭宣伝も行ったが、県民の支持を幅広く集められずに「復帰」前に解散した。他方、後者は「一九七二年返還は沖縄の大衆生活を破壊する。経済的基盤を確立してから復帰すべきである」ということを理由に、住民投票による民意を問うことを唱えていた。ちなみに、同会は、当間重剛元琉球政府行政主席を迎えたが、やはり奮わずに一九七一年の「琉球独立党」への合併で解散を余儀なくされた。

沖縄返還直前に存在していた諸「回復帰」の流れの中で、他の流れに比すれば、経済界や一部の保守陣営の「復帰尚早論」の影響力は最も弱い。強調するまでも無く、それは、一つに、戦後において「革新」勢力浸透性の強い沖縄社会では、その階級的位置付けから、大衆的支持基盤は貧弱であるという「先天的不全症」を有しているからである。さらに、この「先天的不全症」を補完しうる、大衆動員に必要なイデオロギーがはつきりしないからでもある。

しかし、戦後長い間、アイデンティティが必ずしも明瞭ではなかった経済界・保守陣営より、「日本復帰」が決着されてから急浮上した「復帰尚早論」の利益性と、スローガンとしての「沖縄人の沖縄」に内包するアイデンティティとの巧妙に繋がった現象は、ナショナリズムやエスニシティにおけるアイデンティティ研究に、検討価値のある事例として提供しうると言えよう。

二、一九五〇～六〇年代「独立論」の推移

「非革新系」で「回復帰運動」のもう一角を占めたのは、沖縄ナショナリズムの射程に入る政治的目標としての「独立論」の再現である。

戦後初期（一九四〇年代後半）に現れた沖繩独立論は、その後の「復帰運動」の高揚によって底流化を余儀なくされていった。にもかかわらず、「独立論」は沖繩内外環境の変動によって、一時的なパワーしか持たなかったとはいえ、度々沖繩社会に姿を表わしていた。以下において、一九五〇年代から底流化された「沖繩ナショナルリズム」の歩みを概観し、一九六〇年代末までの琉球・沖繩独立運動を整理してみたい。

（一）「琉球国民党」

一九五八年一月二〇日に結党した「琉球国民党」（以下、「国民党」と称す）は、一九五〇年代に代表される「琉球独立」を唱える組織である。その結党の時代背景は、「復帰運動」の波がますます高揚するにつれ、逆に戦後初期に出現した「独立論」が低迷していった時期である。「時代錯誤の逆風」として注目を集めた国民党の結成自体、国民党の第一の特徴とも言える。

国民党結成の歴史的繋がりには、戦後初期に「琉球民族の幸福は米国帰属にあり」、「吾等は米国支援のもと民主主義新琉球の建設を期す」と「米国信託統治論」を主張した社会党まで遡る。というのも、国民党の総裁である大宜味朝徳は、当時社会党の党首でもあったのである。いずれにせよ、国民党の基本的性格である「琉球独立論」は如何なるものであったのか。

まず、国民党の党則第二条に「琉球の自主的政制を樹立し琉球本来の政治的独立を獲得することを以て党綱となす」、さらに、党の果たすべき任務として第七条には、「内外の琉球人に呼び掛け一致して琉球の反共自治の目標を達成」や「全琉住民の力量を結合し民有民治民享の自主的琉球を建設する」といった項目が含まれている。これらの内容から一目瞭然であろうが、沖繩の帰属をめぐる党の基本的政治姿勢は、「米国帰属論」という社会党時期の方針より一歩前進し「琉球の自主独立」を鮮明に打ち出しているのである。無論、この「琉球独立論」は、当時沖

繩社会を風靡する「復帰思想」に反対することを前提していると言える。例えば、一九六〇年の立法院議員選挙の際に、国民党が掲げたスローガンでは「日本復帰は琉球住民に不利」と訴えている。

さて、琉球国民党の琉球アイデンティティを支える基盤には、他の「独立論」とも共通しているが、日本に対する悪感情がある。それは、一九五九年六月七日に石垣市棧広場、及び同月一四日に宮古オグデン館で開かれた、国民党政見発表演説会の内容から窺うことができる。「琉球が日本の領有八〇年間（一八七九年の琉球併合から）、搾取の政治にいかん苦しめられたかは三〇才以上の人は皆よく知っている筈だ」と日本と一体化された近現代の沖縄における社会的差別などにおける苦渋な経験を強調し、そこから「しからは今日復帰したら琉球人はドーナル、再び昔のソテツ地獄に返ることは火を見るより明らかだ」と「日本復帰」反対の理由を陳述している。

国民党は、一九五〇年代末から六〇年代の初めにかけて沖縄で行われたいくつかの公職選挙に積極的に参加していた。大意味が党の候補として推挙されたのは、一九六〇年と六五年立法院議員選挙や六一年の那覇市長選挙であったが、いずれも十分な支持を得ず、相次いで落選を喫した。その後、党の運営は次第に低迷し、ついに自然消滅を余儀なくされた。

(二)「琉球独立党」

琉球国民党の低迷を加速させた一九六〇年代に入ってから「復帰運動」の高揚およびイデオロギー化は、「復帰論」の存在空間をさらに縮小させた。このような「復帰絶対主義」の中で、タブーとされた「沖縄ナショナリズム」が再度浮上できるようにするのは、「復帰運動」自体が動揺する六〇年代末まで待たなければならなかった。まず、注目されたのは、一九六〇年代末に新たに現れた「琉球独立党」である。資料の制約のため、この政党の全貌を知るために残された空白は少なくない。例えば、同党はいつ結党されたかさえ、確認し難いのである。そこ

で、平良良昭の野底土南へのインタービューから理解する限り、琉球独立党は一九七〇年の夏に、野底土南を党首、崎間敏勝などを主要メンバーとして結成された政党である。結党と同時に建国を宣言し、「三星天洋旗」を掲げたという(竹中芳一九七二—三五四)。

さて、同党の性格について、琉球独立党は、文字通り、「琉球の独立」のために作られた政党であり、党としての諸政策はすべて「琉球独立」を前提としているようである。この点は、その「独立十訓」の項目から一目瞭然である。すなわち、一、独立なくして人立たず、二、独立なくして権利なし、三、独立なくして平和なし、四、独立なくして繁栄なし、五、独立なくして実質平等なし、六、独立なくして自由なし、七、独立なくして友好互恵なし、八、独立なくして科学なし、九、独立なくして文化なし、一〇、独立なくして何もなし、ということである。この「独立」がすべてを凌駕することは、琉球独立党の最大の特徴と言うべきであろう。

同党の「独立ビジョン」は、その党の綱領にも明白に記されている。「道理の支配する社会と国家、琉球独立国を打建てよう!!」というのは綱領の第一項目である。その一は、「米日帝共同支配を廃絶し、完全独立主権国家をつくらう」ということである。また、この党の掲げている最高目標に書き込まれている「米日帝共同支配を廃絶」するという点から、同党の外力に依存しない自主独立精神の強烈さを示していると同時に、日本とアメリカを「帝國主義」と視するという「革新」的思想も見ることが出来る。党首野底土南の「革新」的背景は、必ずしもはつきりしないが、「最初に彼(野底土南)に影響を与えたのは、沖縄出身の日本共産党書記長徳田球一であった」(竹中芳一九七二—三五四)ことや、青年共産同盟の竹中芳との交誼から若干の手掛かりを提供している(竹中芳一九七二—三

¹³ 竹中芳によれば、野底武彦(土南)は、一九六七年、那覇久米村町に野底武彦会計事務所兼琉球独立党本部を設立した(竹中芳一九七二—三五四)。

四四〇三七五)。野底土南のかつての「革新背景」はともかく、「独立」的要素はあくまでも付随的なもので、「反国家」思想を軸とする「復帰反省派」とは根本的に相違している。一方、沖縄アイデンティティを求めるあまり、その極に至った琉球独立党の「独立論」は、「日本ナショナリズム」を「盲目」的に追求する「復帰運動」とは、異なったアイデンティティを求めるが、その方法と着眼点は同次元のものであると言つよい。

琉球独立党の活動は、主に講演会を開いたり、公職選挙に参加したりしていたが、国民党と同様、大規模な大衆運動を行わなかった。これは、戦後「反復帰」志向の諸政党に共通していることであり、特徴でもある。それは何故であろうかは、今後の課題としたい。

結びに代えて 「祖国」をめぐる「復帰」・「反復帰」の記憶・想像構造と沖縄アイデンティティの特徴

以上、「復帰」と「反復帰」を二つの軸とし、一九五〇年代の初めから一九六〇年代の終わり頃まで沖縄において現れたさまざまなアイデンティティ形態の噴出背景やその性格的特徴を考察してきた。これらの作業のもつ意義をさらに増幅させるには、この時期において、「復帰」と「反復帰」の両者が、「なぜ、一方は、日本を『祖国』とし自分のことを『日本人』と思うか」、逆に、「なぜもう一方は日本を『祖国』とせず自分のことも『日本人』ではなく『沖縄人』と思うか」、そしてそれぞれの「そのようなアイデンティティ生成の要因は何か」といった問題を如何に理論的に分析すべきかという課題にも直面しなければならないだろう。

一、沖繩における記憶の創造

エスニシティ論の原初主義アプローチ——すなわちエスニック・アイデンティティは、体や文化の特徴、血縁関係といった「客観的」「歴史事実」によつて形成されたというよりも、いくつかの真実もしくは虚構されたエスニック起源・歴史や現世の社会的体験などによつて構成された「集合的記憶」に左右されるものである、という「記憶論」が一九八〇年代以来注目されつつある。これは本稿が保持するエスニック・アイデンティティ生成の要因に関する立場でもある。この「集合的記憶」は決して生れ付きで不変なものではなく操作ないし創造可能なものである。とりわけ沖繩において現れていた形態多岐なアイデンティティは、この「記憶」の選択、操作、ないし創造によるところが多いと言える。では、なぜアイデンティティを創生する力を有している「集合的記憶」において、必ずしも真実ではない「エスニック起源」や「エスニック集団の歴史」が重要となるのであろうか。それは、人間間に存在する最も強固な絆は、血縁で結ばれる人間関係であるため、「共通のエスニック起源」や「歴史的経験」を強調することで、一種の擬似的「同胞愛」を想像しうる空間を与えることができるからである。

さて、沖繩の状況に目を転じてみよう。「復帰運動」参加者のもつ「日本人アイデンティティ」の前提は、「沖繩人は日本人であり、沖繩は日本の一部である」ということである。それは、「日本国」が誕生する前の先史時代において、「沖繩人は日本人の一支である」こと、それから向象賢の「日琉同祖論」的記述や、伊波普猷らが生涯をかけて「証明した」「言語をはじめ沖繩文化は日本文化を原型としている」ことをそのまま信じているからである。一方、「反復帰論」者や「独立論」者は、逆に「日本人」と「沖繩人」の違いを強調し、琉球独立活動家である野底土南や山里永吉などは、「琉球人は日本人ではない」や「日本は祖国に非ず」を唱えている。その根拠は、「沖繩は歴史が始まってから長い間独自の社会を有していた」こと、そしてそこから日本と異なつた独

自の文化をもつようになったことなどに求められている。

両者が強調している、まったく相反する「歴史的根拠」は、このように異なつたアイデンティティをもつ双方の提唱者によつて選択され、自らのエスニック起源の正統性を主張してきたのである。これは、エスニシティの起源が、人間集団のアイデンティティによつて如何に重要であるかということを物語っていると同時に、人間集団の「歴史」は、如何に自らのもつ目的によつて操作し創造されたかということも示している。実際、とりわけ近現代の沖縄における「日本人アイデンティティ」の形成に欠かせない「沖縄人」と「日本人」は、「共通した人間集団」であるということ沖縄大衆に「記憶」させるために、日本語教育および皇民化に伴つて、エスニックマークである「琉球色」の消去作業が、琉球併合以来行われてきた。沖縄におけるこのエスニシティの消去作業（脱琉球色）と新たなアイデンティティの植え付け作業（日本人意識の形成）の特徴は、国家権力を背景とした上からの強制にとどまらず、沖縄エリート層の提唱と住民の協力という下からの努力もあつた、ということである。

このような強力な一体化作業の結果、沖縄社会において「日本人アイデンティティ」が強固な基盤を持つて定着してきた。戦後の「復帰運動」という沖縄民間における「日本ナショナリズム」指向の社会現象の出現とその絶大な大衆動員のパワーは、戦前の「日本人」という「集合的記憶」の植え付けの成功を物語っている。一方、「復帰論」者や「独立論」者の強調する「沖縄アイデンティティ」は再生産できる空間は十分に与えられなかつたため、その政治化を意味する「沖縄ナショナリズム」の普遍化作業は成功できないまま今日に來ている。

二、「復帰」と「反復帰」からみたアイデンティティの諸特徴

(一) 利益の選択

無論、「復帰」ないし「反復帰」の両立場が、それぞれの理念を主張する際に、大いに用いられたのは、「歴史的集団記憶」であるが、現実的利益追求指向は見られなかったわけではない。「復帰運動」における土地闘争、人権闘争、自治権闘争、そして日本国憲法回復闘争といった闘争の内容から、「日本に復帰したら、これらの問題は全て解決できる」という信念をもった人も確かに多かった。他方、「反復帰論」や「独立論」を主張する者は、例えば、国民党党首である大宜味朝徳が「日本復帰は悲劇の再現」という議論からも、その利益追求の姿も見られる。また、経済界・保守系中心の「沖繩人の沖繩を作る会」の「復帰尚早論」も、主に経営者たちの利益を固守する立場から提唱されたものである。この意味で、エスニシティ理論のもう一つの流派である、アイデンティティは利益のために凝集されたと主張する道具主義のアプローチの妥当性も「復帰」と「反復帰」現象から検証できるのである。

(二) エスニック境界の役割

「祖国復帰」主張者のもう一つの論理は、日本人を自民族とすると同時に、アメリカ人を異民族と視するということである。一方、「反復帰論」や「独立論」者にとって、日本人もアメリカ人も自分たちとは同じ民族ではないと主張している。それぞれの主張の妥当性はともかく、「民族」の「異」か「同」かということを区別するエスニック境界はアイデンティティの形成に大きな役割を果たしていることは、沖繩のケースからも理解できる。

(三) アイデンティティの流動性

沖繩におけるアイデンティティの形成の最も重要な特徴の一つは、やはりその「流動性」である。戦後初期に独

立論を主張したこともあるが、その後一転して「復帰運動」の主役になり、「復帰政党」と称される社大党初期の書記長のポストにも就いた兼次佐一や、逆に、かつて「復帰運動」の先頭に立っていたが、一九九七年になって『沖縄独立宣言』を執筆し日本からの離脱を提唱する、元沖縄市長の大山朝常などは、まさにアイデンティティ変容の好例であろう。そして、本稿の冒頭において議論している沖縄におけるアイデンティティの反復現象も、まさにこの「流動性」を見事に表現していると言えよう。

無論、このアイデンティティの「流動性」は、程度の差はあるが、沖縄に限らず、ほかの「辺境東アジア」(林泉忠二〇〇四)地域の台湾や香港のケースから見られる。換言すれば、エスニック境界の「流動性」は、「辺境」地域のアイデンティティ形成において顕著に見られる特徴なのである。

【主要参考文献】

- 新川明 『琉球処分以後・(下)』朝日新聞社、一九八一年。
- 『反国家の兇区』(新版) 社会評論社、一九九六年(旧版一九七二)。
- 『沖縄・統合と反逆』築摩書房、二〇〇〇年。
- 新川明・磯間比呂志 『おきなわ』一九六〇年六月五日。
- 大宜味朝徳 「日本復帰は悲劇の再現」『琉球経済』第一〇号、一九五一年。
- 沖縄協会編 『南援一七年の歩み』沖縄協会、一九七三年。
- 沖縄タイムス社編 『沖縄の証言——激動の二五年誌上・下』沖縄タイムス社、一九七三年。
- 沖縄年鑑編集委員会 『沖縄年鑑——戦後二五年総合版』沖縄タイムス社、一九七〇年。

- 『新沖繩文学』(特集「反復帰論」)第一八号、一九七〇年二月。
- 『新沖繩文学』(特集「反復帰論」)第一九号、一九七一年三月。
- 河野康子「沖繩返還をめぐる政治と外交—日米関係史の文脈」東京大学出版会、一九九四年。
- 兼次佐一「日本復帰は人情の自然」『琉球経済』第二〇号(特集「琉球帰風論」)、一九五二年六月一日。
- 川満信一「転換期に立つ沖繩闘争—復帰のスローガンを捨てよ」『情況』第八号、一九六九年。
- 「沖繩—(非国民)の思想」『映画批評』七月号、一九七一年。
- 「独立の位相」『新沖繩文学』第五三三号(特集「沖繩にこだわる—独立論の系譜」)、一九八二年。
- 「沖繩・自立と共生の思想—「未来の縄文」への架ける橋」海風社、一九八七年。
- 国場幸太郎「沖繩の日本復帰運動と革新政党」『思想』、一九六二年第二号。
- 平良辰雄「戦後の政界裏面史」南方社、一九六三年。
- 竹中芳「汝、花を武器とせよ・・・」『琉球共和国—汝、花を武器とせよ—』三一書房、一九七二年。
- 仲宗根勇「沖繩の遺書—沖繩・その擬制の終焉」『新沖繩文学』第一八号、一九七〇年二月一〇日、八八—九九頁。
- 「沖繩少数派—その思想的遺言」三一書房、一九八一年。
- 「沖繩人の、沖繩人に対する闘争は琉球共和国の羊水となるのだ」(「仲宗根勇の沖繩少数派通信」『現代の眼』一九八二年五月号、一六八—一六九頁。
- 中野好夫編『戦後資料・沖繩』日本評論社、一九六九年。
- 仲吉良光「沖繩祖国復帰運動記」沖繩タイムズ社、一九六四年。
- 西原森茂「沖繩の復帰運動の変容と評価」沖繩国際大学南島文化研究所編『シンポジウム 復帰—その評価をめぐって』一九八五年三月三日、一一—一六頁。
- 比嘉幹郎「沖繩の復帰運動」『国際政治』第五二号、有斐閣、一九七五年四月三〇日、五—二六頁。
- 福井治弘「沖繩返還交渉—日本政府における決定過程」『国際政治』第五二号、有斐閣、一九七五年四月三〇日。
- 縁間栄「沖繩返還交渉史」『南島文化』第五号、一九八三年三月三十一日。

宮里政玄「沖縄返還をめぐる最近の研究」『国際政治』第一〇八号、一九九五年三月。

若泉敬「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」文芸春秋、一九九四年。

渡辺昭夫「戦後日本の政治と外交——沖縄問題をめぐる政治過程」福村出版、一九七〇年。

——「沖縄返還をめぐる政治過程——民間集団の役割を中心として」『国際政治』第五二号、有斐閣、一九七五年四月三〇日、六五—九六頁。

屋良朝苗の『沖縄教職員会一六年——祖国復帰・日本国民としての教育をめざして』労働旬報社、一九六八年。

林泉忠「『辺境東アジア』における民族と国家——帰属変更と住民アイデンティティをめぐる沖縄・台湾・香港の比較研究」東京大学法学部政治学研究所博士論文、二〇〇一年。

——「琉球復国運動の反日的性格——琉球復国請願書を中心として」『沖縄法政学会会報』第一五号、二〇〇三年、二四—三二頁。

——「琉球抗日復国運動」再考——時期区分と歴史的位置付けを中心に」『政策科学・国際関係論集』第六号、琉球大学法文学部、二〇〇三年、五九—一一五頁。

——「『辺境東アジア』——新たな地域概念の構築」『国際政治』第一三五号、二〇〇四年、一三三—一五二頁。